

CTC

Challenging Tomorrow's Changes

第**33**期

中間事業のご報告

2011年4月1日から2011年9月30日まで

私たちの将来像、それはユニークネスの集合体です。

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

証券コード：4739

目次

トップメッセージ	2
トピックス	4
クラウド ユーザー事例	5
四半期連結財務諸表	6
会社概要/役員	8
株式情報/株主メモ	9

ビジネスモデル

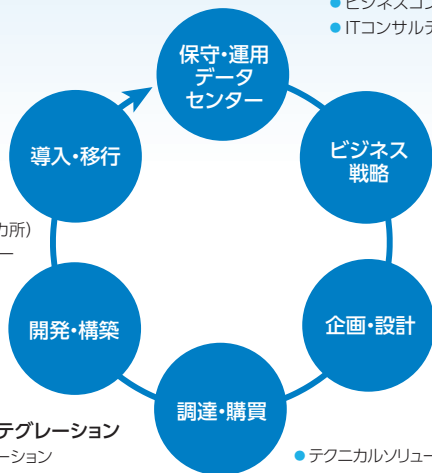
アウトソーシング

- 保守
- 運用・管理
- オフィス移転
- 技術教育

コンサルテーション

- ビジネスコンサルティング
- ITコンサルティング

- 保守拠点 (全国約100カ所)
- データセンター (全国5カ所)



システムインテグレーション

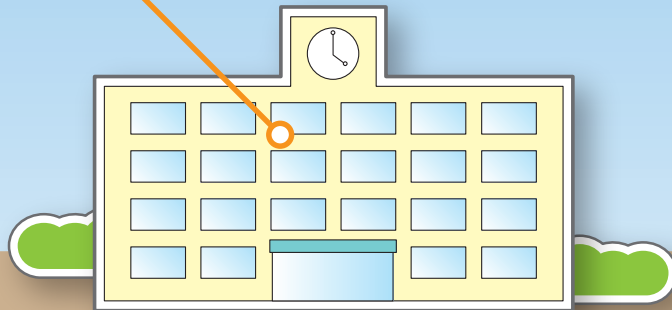
- 産業別ソリューション
- ビジネスソリューション
- ITソリューション (DB、ストレージ、ネットワーク、セキュリティなど)

- テクニカルソリューションセンター

公共機関サービス

人々の生活の利便性向上のために

公共機関においても、ITの活用は市民生活の利便性向上に役立っています。たとえば、落とし物をしてしまった場合、インターネットを利用して遺失届を出したり、遺失物の検索・照会をスピーディに行うことにより、落とし主への返却率向上につながっています。



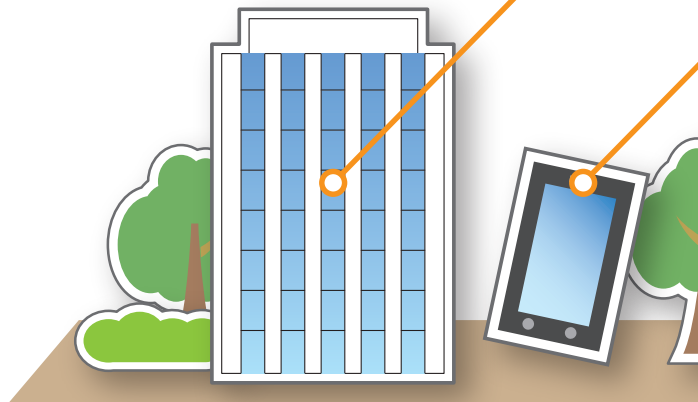
こんなところでも

オフィス

快適で機能的なオフィスづくり

セキュリティが確保された、快適なオフィス環境整備を進めるとともに、オフィス外でも機能的に仕事ができるサテライトオフィスを実現しています。今後は、都市部のオフィスだけでなく、自宅で働くテレワーク*など、多様な働き方を促進するための技術提供を目指します。

*テレワーク: 情報通信技術を利用して、勤務時間やオフィスといった場所に制約されず柔軟に仕事ができる労働形態の一つ



レストラン

「食」の安全

みなさまへ安全な「食」をお届けするために、生産から物流・販売にいたるまでの、サプライチェーンにおける全工程の情報管理をサポートしています。

家庭

金融機関のネットサービス構築

金融機関のホームページにアクセスすることにより、従来は営業時間内に店頭や電話でしか受けられなかった情報やさまざまなサービスが、時間を問わず自宅や外出先で受けられるようになりました。

エネルギー・環境

社会の安全、安心のために

近年、地球温暖化、大規模自然災害、エネルギー問題など多くの課題が顕在化してきました。これに対し私たちは、風力発電の適地選定、気象情報を用いた省エネルギー、大型建造物の耐震用ソフトウェアの提供など、科学技術を用いて社会の安全、安心に貢献しています。

RESTAURANT

CTCグループは
情報技術を活用して
社会基盤を支えている
企業です。

私たちCTCグループが活躍しています

携帯電話

携帯電話、モバイル通信サービス等の安全性向上

携帯電話をはじめとするモバイル（移動体）通信サービスの高度化、セキュリティ強化などに貢献しています。高速で安定的なデータ通信サービス、社会問題でもある有害コンテンツの制御、あるいはウイルス対策などのセキュリティサービスの仕組み作りも私たちの仕事です。

コンビニエンスストア

コンビニエンスストアの利便性向上

商品マスタ情報をもとに受発注をつかさどる情報システムにより、みなさまの求める商品が過不足なくそろい、また、いつでも作りたてのお弁当が用意できるようになりました。

データセンター

クラウド*時代のインフラを支える

みなさまの生活やダイナミックな社会活動に不可欠な情報システムインフラを提供しているのがデータセンターです。大災害にも耐える強靱な施設・ネットワークと、24時間365日ノンストップの運用で、大規模ネット社会の安全・安心なシステム基盤を提供しています。

*クラウド（コンピューティング）：コンピュータリソースの所有・管理などの制約を意識することなく、インターネットを通じて大規模なシステム資源を柔軟に活用する利用形態

CONVENIENCE STORE



代表取締役社長
奥田 陽一

「新たな付加価値を創造し、中長 トップラインの更なる伸長を目指

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期（累計）における情報サービス産業は、企業のIT投資に対する慎重な姿勢が依然として継続したものの、東日本大震災及び節電を教訓とした事業継続計画（BCP）やアウトソーシングなどには高い関心が集まる状況となりました。このような環境下、当社グループにおきましては、BCPやディザスタリカバリの需要に応じたデータセンターサービスや、スマートデバイスを活用したクラウドサービスの提供を開始するなど、2011年度重点施策のひとつであるクラウドビジネスの拡充に注力いたしました。

当第2四半期（累計）は、スマートフォン利用拡大に伴う設備増強を背景に情報通信向けビジネスが好調だったほか、公共分野でのインフラビジネスの拡大、新規顧客開拓による案件獲得などが牽引し、受注高、売上高共に前年同期を上回る水準となりました。また、増収による効果に加え、採算性向上及び経費の抑制も奏功し、全ての利益項目において増益を確保いたしました。

株主還元につきましては、安定的な配当の継続に努めるとともに、当第2四半期においては、自己株式の消却及び取得を実施しております。

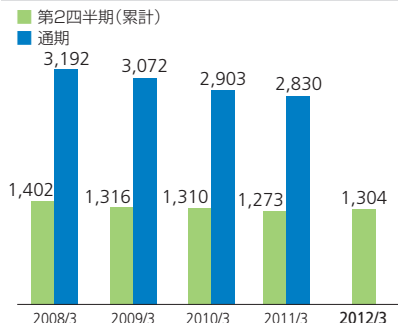
今後の経済環境は、決して楽観できるものではありませんが、そのなかで当社グループは、新たなサービス、最新の技術をもってビジネスニーズにいち早く対応し、顧客企業の最良のビジネスパートナーとなるべく邁進してまいります。

株主ならびに投資家のみなさまにおかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

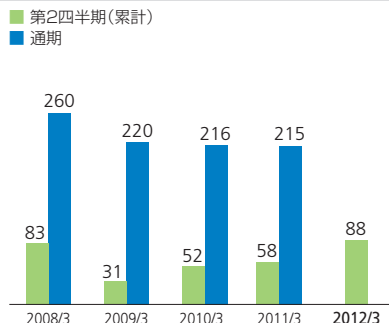
期成長に向けた 「します」

四半期連結業績ハイライト

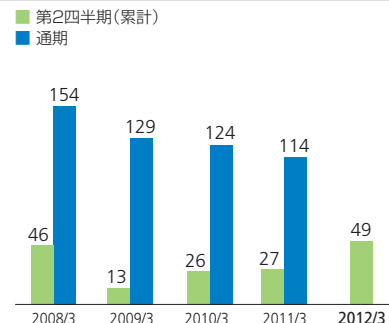
売上高(億円)



経常利益(億円)

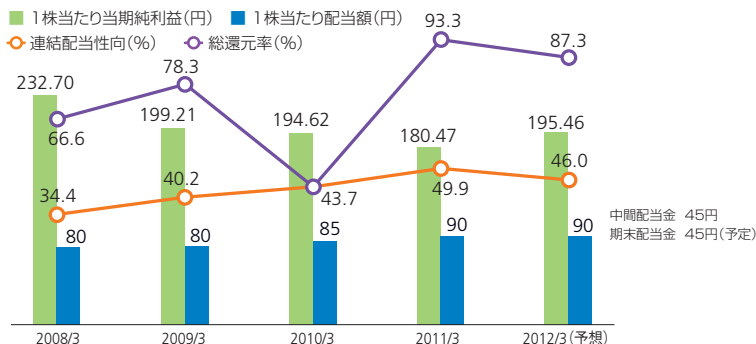


四半期(当期)純利益(億円)



当第2四半期(累計)の売上高は4年ぶりに前年同期を上回り、経常利益及び四半期純利益は、増収に加え採算性の向上と経費の抑制もあり、経営統合以降(2007年度以降)の第2四半期(累計)の業績といたしましては、最高水準となりました。

株主還元



中間配当金は1株につき45円といたします。

また、当第2四半期には200万株の自己株式消却、155万株(取得総額49.9億円)の自己株式取得を実施いたしました。

2011年度の連結配当性向は46.0%、自己株式取得と合わせた総還元率は87.3%となる見通しです。

(注) 総還元率 = $\frac{\text{通期配当予定総額} + \text{自己株式取得金額}}{\text{通期の当期純利益(予想)}}$

スマートフォンやタブレット端末など、急速に普及が進むスマートデバイスは注目のキーワードです。モバイル端末としての携帯性や位置情報との連動による利便性の高さから、企業による利用が進み始めています。ここでは、CTCグループが進めるスマートデバイス関連の取組みをご紹介します。

取組み 1

スマートデバイスを一元管理 データを残さず安全な利用が可能

セキュリティ大手のマカフィー（株）と企業向けスマートデバイス管理ソリューションの共同展開を開始しました。スマートデバイスを利用する企業に向けて、業務とは無関係なサイトへのアクセス制限や、紛失時のロックやデータ消去など、リモート環境からスマートデバイスを一元的に管理するシステムを提供します。



取組み 2

屋外型の広域無線LAN基地局を販売開始 半径1kmを超える通信の用途広がる

スマートデバイスの普及によるデータ通信量の増加に伴い、屋外無線LANの需要が高まっています。こうした中、CTCはGONET（ゴネット）社の広域無線LAN基地局製品の販売を開始しました。最大1km以上の通信が可能で、携帯電話回線の渋滞回避のほか、災害現場での臨時の通信網や工場・構内物流での利用など様々な用途に向けた営業展開を推進しています。

広域無線LANの実証実験の様子



取組み 3

企業向けクラウドサービス スマートビズプラス「SmartBiz+」で業務効率向上

社内外のスマートフォン、タブレット端末、PCなどから、簡単かつ安全にデータ作成やファイル共有でき、業務に適したアプリケーションを開発して利用することが可能なクラウドサービス「SmartBiz+」を開始しました。

データはクラウド上の共有サーバに格納され端末に残らないため、情報漏洩のリスクも軽減します。



用語
解説

スマートデバイス

スマートフォンやタブレット端末などの情報処理端末（デバイス）の総称。

CTCのクラウドサービスを体系化し、クラウドブランド「cloudage（クラウドージ）」を立ち上げてから1年がたち、導入事例が着々と生まれています。ここでは、直近の事例をご紹介します。

鳥取県庁と県の企業向けシステム基盤 日本で初めてVblock*を活用

——— (株) 鳥取県情報センター

鳥取県庁をはじめ県民向け住基サービスなどのシステム開発と運用管理サービスなどを提供する(株)鳥取県情報センターのシステム基盤を、検証済みのパッケージ製品Vblockを国内で初めて活用し、構築しました。

9月に稼働したこのクラウドシステムは、サービス提供に必要なサーバ台数を大幅に集約し、消費電力も90%以上削減することが可能です。

* Vblockは、シスコ社のIAサーバとEMC社のストレージ、ヴァイムウェア社の仮想化ソフト、さらにこれら製品の管理ツールを組み合わせたパッケージ製品。

システム基盤と運用最適化プロジェクトで 新規システムの構築コストを半減

——— 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)

CTCは三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)のプライベートクラウドを構築しました。同社では、個別にサイロ化されたシ



CTC独自のプライベートクラウド基盤を採用

ステムによる管理負荷の増大が課題となっていました。CTC独自のクラウド構築手法とプライベートクラウド基盤を採用し、アーキテクチャー及び運用の標準化を実現。品質の均一化、運用要員の共通化等により、3ヶ月以上かかっていたシステム開発期間を1ヶ月程度に短縮するとともにコストも半分程度に削減しました。

ANAのインターネット予約サイト新基盤 応答速度が約10倍に向上

——— 全日本空輸(株)

全日本空輸(株)が運営するインターネット予約サイト「ANA SKY WEB」を支える大規模インフラ基盤をプライベートクラウドで構築しました。ANA SKY WEB新基盤は、超高速データ処理技術などの活用で、従来に比べて応答速度が約10倍に高まりました。システムリソースの柔軟な変更やシステムの使用量に応じた従量課金モデルを実現しています。



ANA SKY WEBのトップ画面

東京農工大学の教育情報システムを構築 ハイブリッドクラウドで刷新

——— 国立大学法人 東京農工大学

東京農工大学の全学教育情報システムをプライベートクラウド化するとともに、パブリッククラウドサービスを組み合

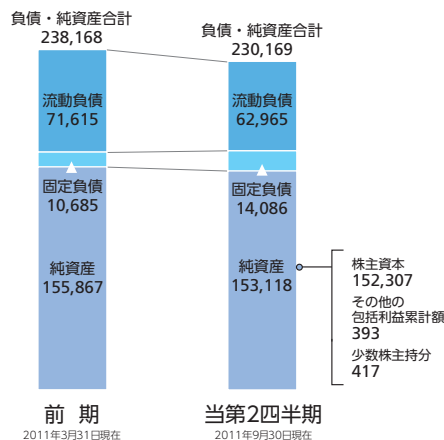
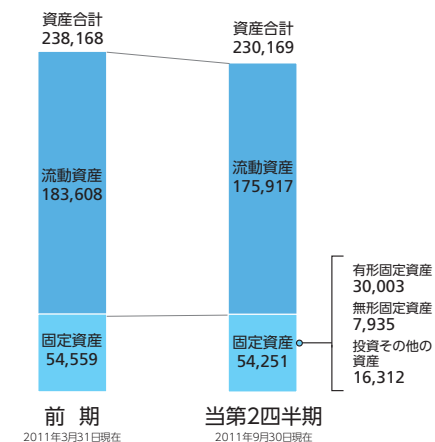


CTC独自の教育機関向けメールサービス

わせた、先進的なハイブリッドクラウドとして刷新しました。学生・教職員約11,000名が利用するメールシステムは、教育機関での運用に特化した低価格のクラウドメールサービス「A-Cloud Mail」を採用し、サーバの統合化、シンクライアントの導入と合わせて、大幅な消費電力の削減を実現しました。

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表 (単位：百万円)



1 資産合計／主に売掛金等が減少した結果、前期末比7,998百万円減の230,169百万円となりました。

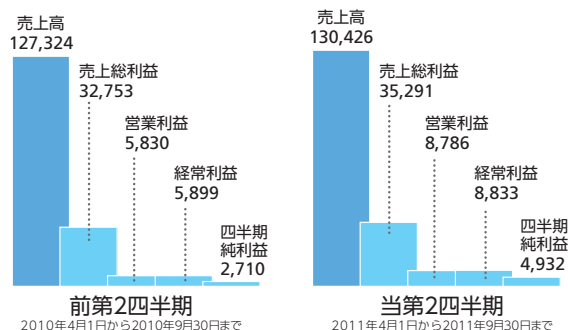
2 負債合計／主に未払法人税等が減少した結果、前期末比5,249百万円減の77,051百万円となりました。

3 純資産合計／主に自己株式取得と配当金の支払いにより利益剰余金が減少した結果、前期末比2,749百万円減の153,118百万円となりました。

科 目	当第2四半期	前第2四半期	前 期
	2011年9月30日現在	2010年9月30日現在	2011年3月31日現在
資産の部			
流動資産	175,917	172,504	183,608
固定資産	54,251	53,309	54,559
資産合計	1 230,169	225,814	238,168
負債の部			
流動負債	62,965	60,204	71,615
固定負債	14,086	10,704	10,685
負債合計	2 77,051	70,908	82,301
純資産の部			
株主資本	152,307	154,321	155,181
その他の包括利益累計額	393	169	239
少数株主持分	417	414	446
純資産合計	3 153,118	154,905	155,867
負債・純資産合計	230,169	225,814	238,168

四半期連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当第2四半期	前第2四半期	前 期
	2011年4月1日から 2011年9月30日まで	2010年4月1日から 2010年9月30日まで	2010年4月1日から 2011年3月31日まで
売上高	4 130,426	127,324	283,068
売上原価	95,134	94,571	208,193
売上総利益	35,291	32,753	74,875
販売費及び一般管理費	26,505	26,922	53,558
営業利益	8,786	5,830	21,316
営業外収益	209	231	521
営業外費用	161	163	263
経常利益	5 8,833	5,899	21,574
特別利益	26	293	311
特別損失	199	1,169	1,481
税金等調整前四半期(当期)純利益	8,660	5,022	20,404
法人税、住民税及び事業税	2,614	1,589	9,041
法人税等調整額	1,065	659	△ 184
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	4,980	2,773	11,548
少数株主利益	47	63	96
四半期(当期)純利益	6 4,932	2,710	11,451



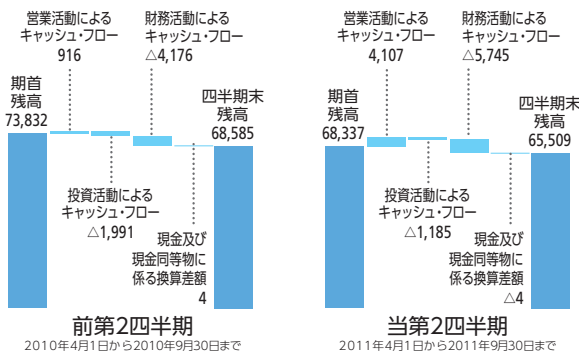
4 売上高／主に製品及び開発ビジネスが伸長し、売上高は前年同期比3,101百万円増の130,426百万円となりました。

5 経常利益／増収に伴う増益、売上総利益率の改善、販売費及び一般管理費の抑制により、経常利益は前年同期比2,934百万円増の8,833百万円となりました。

6 四半期純利益／以上の結果、四半期純利益は前年同期比2,222百万円増の4,932百万円となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	当第2四半期	前第2四半期	前 期
	2011年4月1日から 2011年9月30日まで	2010年4月1日から 2010年9月30日まで	2010年4月1日から 2011年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,107	916	14,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,185	△ 1,991	△ 6,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,745	△ 4,176	△ 13,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4	4	△ 1
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 2,827	△ 5,247	△ 5,495
現金及び現金同等物の期首残高	68,337	73,832	73,832
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	7 65,509	68,585	68,337



7 現金及び現金同等物の四半期末残高／営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収等により4,107百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、1,185百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により5,745百万円の支出となりました。

会社概要 (2011年9月30日現在)

会社名…………… 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (略称CTC)
 英文社名…………… ITOCHU Techno-Solutions Corporation
 本社所在地…………… 〒100-6080 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル
 TEL 03-6203-5000 (代)
 URL <http://www.ctc-g.co.jp/>
 創立…………… 1972年4月1日
 資本金…………… 21,763百万円
 社員数…………… 7,180名 (CTCグループ)
 事業内容…………… コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、
 情報処理サービス、科学・工学系情報サービス、サポート、その他



役員 (2011年9月30日現在)

取締役・監査役

代表取締役社長	奥田 陽一
取締役	藁科 至徳 *1
取締役	井上 裕雄 *1
取締役	櫻庭 慎一郎 *2
取締役	松澤 政章 *2
取締役	齊藤 晃 *2
取締役	高取 成光 *2
取締役	池田 修二 *2
取締役	加藤 光明 *2
取締役 (非常勤)	松本 孝利
取締役 (非常勤)	須崎 隆寛
取締役 (非常勤)	荒井 智仁
常勤監査役	笠間 正夫
常勤監査役	柴田 寛
監査役	林 光佑
監査役	松井 繁和

執行役員

常務執行役員	奥木 洋一
常務執行役員	谷 隆博
常務執行役員	大久保 忠崇
常務執行役員	城田 勝行
常務執行役員	飯室 弘
執行役員	三浦 吉道
執行役員	横山 良治
執行役員	寺田 育彦
執行役員	正西 康英
執行役員	岡松 宏明
執行役員	鈴木 誠治
執行役員	江田 尚

執行役員	原 栄治
執行役員	森山 一信
執行役員	田村 裕之
執行役員	鷲見 知彦
執行役員	粟井 利行
執行役員	湊原 孝徳
執行役員	湯上 正信
執行役員	玉野井 明良
執行役員	尾本 昇
執行役員	中野 慎一
執行役員	大橋 博仁

* 1. 専務執行役員を兼務しております。
 * 2. 常務執行役員を兼務しております。

CTC

▼ *Challenging Tomorrow's Changes*

